

第2章 第2次実施計画に関する説明

(1)基本施策の大綱別主要事業一覧

《まちづくり編》

1. 快適な都市空間の創造

[産業の振興]

(1) 企業活動の促進・雇用の創出

19001	産業振興奨励事業	環境産業部 商工業振興室	P37
-------	----------	--------------	-----

(3) 農林業の振興

19061	林業生産活動支援事業	環境産業部 森林林業室	P38
-------	------------	-------------	-----

[美しい都市環境の創造]

(4) 都市づくりの推進

24002	都市計画見直し事業	建設部 都市計画室	P39
-------	-----------	-----------	-----

27001	亀山駅周辺市街地再開発推進計画策定事業	建設部 都市計画室	P40	☆
-------	---------------------	-----------	-----	---

(5) 景観づくりの推進

27002	東海道街道環境整備事業(布気小野線)	建設部 道路整備室	P41	☆
-------	--------------------	-----------	-----	---

(6) 住環境の向上

22002	民間活用市営住宅事業	建設部 営繕住宅室	P42
-------	------------	-----------	-----

19081	地震対策・木造住宅補強事業	危機管理局 危機管理室	P43
-------	---------------	-------------	-----

(7) 上下水道の整備

19021	流域下水道整備費負担金事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P44
-------	---------------	-----------------	-----

19022	公共下水道施設整備事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P45
-------	-------------	-----------------	-----

27003	能褒野都市下水路整備事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P46	☆
-------	--------------	-----------------	-----	---

[道路・交通ネットワークの形成]

(9) 道路網の整備

19086	都市計画道路整備事業	(和賀白川線)	建設部 道路整備室	P47
-------	------------	---------	-----------	-----

19087	(野村布気線)	P48
-------	---------	-----

24006	道路新設改良事業	(道野12号線)	建設部 道路整備室	P49
-------	----------	----------	-----------	-----

26001	(久我福德線)	P50
-------	---------	-----

19089	橋梁耐震化補強事業	建設部 維持修繕室	P51
-------	-----------	-----------	-----

27004	橋梁長寿命化修繕事業	建設部 維持修繕室	P52	☆
-------	------------	-----------	-----	---

27005	舗装老朽化対策事業	建設部 維持修繕室	P53	☆
-------	-----------	-----------	-----	---

(10) 公共交通機関の整備

19094	地域生活交通再編事業	環境産業部 商工業振興室	P54
-------	------------	--------------	-----

16 事業 (新規 5 事業)

2. 市民参画・協働と地域づくりの推進

(1) 地域コミュニティの活性化

22005	地区コミュニティセンター充実事業	市民文化部 地域づくり支援室	P55
24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業	市民文化部 地域づくり支援室	P56

(2) 市民参画・協働と交流の場の創造

24009	市民活動応援事業	市民文化部(文化振興局) 共生社会推進室	P57
-------	----------	----------------------	-----

(6) 情報の共有と提供

19050	ホームページ情報発信事業	企画総務部 広報秘書室	P58
27006	行政情報提供事業	企画総務部 広報秘書室	P59

☆

5 事業 (新規 1 事業)

3. 健康で自然の恵み豊かな環境の創造

(1) 健康づくりの推進

24010	がん検診推進事業	健康福祉部 健康推進室	P60
19109	特定健康診査・特定保健指導事業	市民文化部 保険年金室	P61
24011	予防接種費用助成事業	健康福祉部 健康推進室	P62

(2) 地域医療の充実

23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	健康福祉部 健康推進室	P63
27007	病院総合情報システム更新事業	医療センター事務局 医事管理室	P64

☆

(3) 循環型社会の形成・エコシティの実現

22010	飛灰再資源化事業	環境産業部 廃棄物対策室	P65
24015	し尿処理施設長寿命化事業	環境産業部 廃棄物対策室	P66
26003	ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業	環境産業部 廃棄物対策室	P67
27008	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	環境産業部 廃棄物対策室	P68

☆

(4) 自然との共生

19058	森林環境創造事業	環境産業部 森林林業室	P69
26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	環境産業部 森林林業室	P70
19065	中山間地域等直接支払交付金事業	環境産業部 農政室	P71
19066	田園景観推進事業	環境産業部 農政室	P72
27009	多面的機能支払事業	環境産業部 農政室	P73

☆

(5) 防災力の強化

27010	農村地域防災減災事業	環境産業部 農政室	P74
-------	------------	-----------	-----

☆

15 事業 (新規 4 事業)

4. 生きがいを持てる福祉の展開

(2) スポーツの推進

27011	西野公園運動施設改修事業	市民文化部(文化振興局) 文化スポーツ室	P75	☆
-------	--------------	----------------------	-----	---

(4) 高齢者の多様な生活スタイルの支援

19106	地域包括支援事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P76	
19107	地域生活支援事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P77	
19103	介護予防事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P78	
19100	高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P79	

(5) 障がい者の社会参加の促進

19099	障害者総合相談支援センター事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P80	
-------	-----------------	----------------	-----	--

(6) 社会保障の充実

19108	福祉医療費助成事業	(心身障がい者)	市民文化部 保険年金室	P81	
19134		(子ども)		P82	
27012	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部 地域福祉室 教育委員会 学校教育室	P83	☆	

8 事業 (新規 2 事業)

5. 次世代を担う人づくりと歴史文化の振興

(1) 子どもたちの学びと健全育成

24021	川崎小学校改築事業	教育委員会 教育総務室	P84		
24023	中部中学校クラブハウス建設事業	教育委員会 教育総務室	P85		
27013	学力向上推進事業	教育委員会 教育研究室	P86	☆	
21018	少人数教育推進事業	教育委員会 学校教育室	P87		
19123	中学校給食実施事業	教育委員会 学校教育室	P88		
19114A	情報教育推進事業	(小学校)	教育委員会 教育研究室	P89	
19114B		(中学校)		P90	
21015	学校図書館支援事業	教育委員会 教育研究室	P91		
19113	外国語指導助手配置事業	教育委員会 学校教育室	P92		
19112A	個の学び支援事業	(幼稚園)	教育委員会 学校教育室	P93	
19112B		(小学校)		P94	
19112C		(中学校)		P95	

(2) 子育て支援

21002	妊婦健康診査支援事業	健康福祉部 健康推進室	P96	
26007	不妊・不育症治療費助成事業	健康福祉部 健康推進室	P97	
19125	放課後子ども教室推進事業	教育委員会 生涯学習室	P98	

(3) 文化芸術の振興

27014	亀山薪能開催事業	市民文化部(文化振興局) 文化スポーツ室	P99	☆
-------	----------	----------------------	-----	---

(4) 歴史文化の継承

19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P100
-------	--------------	-----------------------	------

(5) 歴史的なまちなみの保存整備

19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P101
27015	関の山車会館整備事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P102
19147	亀山城周辺保存整備事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P103

☆

(6) まちづくり観光の推進

21004	まちづくり観光推進事業	市民文化部(関支所) 観光振興室	P104
-------	-------------	------------------	------

18 事業 (新規 3 事業)

《行政経営編》

(1) 自立した行政経営の推進

22032	行政情報システム事業	(住民情報系)	企画総務部 人事情報室	P105
22033		(内部情報系)	企画総務部 人事情報室	P106
26006	社会保障・税番号制度システム導入事業		企画総務部 人事情報室	P107
19150	地価調査・地番図整備事業		財務部 税務室	P108

3 事業 (新規事業なし)

※ ☆は本計画からの新規事業を表します。

(2)主要事業の個別シート

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	27011	西野公園運動施設改修事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	款	10:教育費
	施策の方向	03:スポーツ環境の整備	項	06:保健体育費
戦略プロジェクト	-	目	02:体育施設費	
事業予定期間	H 27 ~ H 33 年度		主な根拠法令要綱等 亀山市運動施設等条例、亀山市スポーツ推進計画(改訂版)	

② 目的・概要	対象	運動施設利用者
	目的	三重県で開催が予定されている、平成30年度の全国高校総体及び平成33年度の国民体育大会に向けて、西野公園運動施設の改修を行うことで、円滑な大会運営ができるような施設整備に努めるとともに、利用者の利便性の向上を図る。
概要	西野公園体育館アリーナの空調設備整備事業として、平成28年度に設計業務、平成29年度に整備工事等を行い、市民が快適にスポーツに取り組めるよう運動施設の整備を進める。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	西野公園体育館空調設備整備工事 (設計業務)		
		事業費	7,500千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	0千円	7,500千円
		事業費		
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	0千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		7,500千円	期間外事業費(H29以降)②	
			225,600千円	
総事業費 (①+②)		233,100千円		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)			
④ 指標	①	名称	西野公園体育館空調設備整備事業 進捗率				
		補足	実施済み事業費/総事業費	活動	計画値		5
				単位		%	%
	②	名称			計画値		
		補足			単位		
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
補足				単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19106	地域包括支援事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	03:老人福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が安心して暮らせるよう、介護サービスをはじめさまざまなサービスを、高齢者のニーズや状態に応じて切れ目なく提供し、高齢者を支える機関として、地域包括支援センターを設置する。
概要	地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談・介護予防・権利擁護・包括的マネジメント等を実施するとともに、地域での総合的なネットワークを構築し、高齢者が可能な限り自分らしい生活を継続することができるよう支援する。 また、身近な場所での相談業務が行えるよう、ランチ機能を備えた在宅介護支援センターを設置し、市民サービスの向上および身近な地域の見守り役である認知症サポーターの育成に努める。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○包括的支援事業 ・総合的な相談・支援 ・権利擁護の充実 ・介護予防ケアマネジメント ・地域ネットワークの構築 認知症サポーターの養成			
	○介護予防支援業務 ・指定介護予防支援事業所としての自立生活支援			
	計画額	事業費	41,300千円	39,700千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	35,900千円	34,300千円
	予算額	一般財源	5,400千円	5,400千円
事業費		41,298千円		
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
④ 指標	その他	35,898千円		
	一般財源	5,400千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		81,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	予防給付ケアマネジメント利用者数		
	補足	介護認定で要支援1、2の判定を受け、地域包括支援センターの介護支援専門員がケアプランを作成する利用者数	計画値 350 単位 人	計画値 360 単位 人
②	名称	認知症サポーター数		
	補足	認知症サポーター養成講座への参加者数(延べ)	計画値 1,200 単位 人	計画値 1,400 単位 人
③	名称	在宅医療連携システム利用者数		
	補足	在宅医療連携システムの利用者数(延べ)	計画値 30 単位 人	計画値 50 単位 人
④	名称			
	補足		計画値	
			単位	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19107	地域生活支援事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	03:老人福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 介護保険法	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく在宅で生活を送れるよう支援するため、介護用品集配業務・訪問給食サービスを実施し、家族介護者の負担軽減を図る。また、高齢者の独居生活者や認知症の増加に伴い、成年後見制度を活用した支援を行う。
概要	高齢者が可能な限り自分らしく在宅で生活できるよう、介護用品の支給や訪問給食サービスなどの支援を行うとともに、高齢で独居生活される方や認知症の方の増加に伴う、成年後見制度を活用した支援を行う。 また、75歳以上の高齢者の健康相談のためのコールセンターを設置し、様々な資格を持つアドバイザー等が電話相談を受け、高齢者の不安を解消するとともに、利用者の落ち着いた行動を促すことで、適正な診療行動に繋げる。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護用品支給事業 ・訪問給食サービス事業 ※民間事業者への移行検討 ・家族介護慰労金支給事業 ・成年後見制度等利用支援事業 ・高齢者健康相談コールセンター委託事業 ・家族介護継続支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護用品支給事業 ・訪問給食サービス事業 ※民間事業者への移行 ・家族介護慰労金支給事業 ・成年後見制度等利用支援事業 ・高齢者健康相談コールセンター委託事業 ・家族介護継続支援事業 	
		事業費	26,500千円	24,500千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	15,900千円	15,400千円
		一般財源	10,600千円	9,100千円
	予算額	事業費	26,795千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他		26,795千円		
一般財源	0千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		51,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	制度の周知回数		
	補足	制度周知のための広報掲載回数	2	2
②	名称	介護用品利用者実人数		
	補足	利用者実人数(月平均)	300	315
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19103	介護予防事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目	03:老人福祉費
事業予定期間	H 18 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 介護保険法	

② 目的・概要	対象	一般高齢者
	目的	高齢化の進行から介護保険制度において、今後ますますサービスの増大が見込まれている。高齢者の健康寿命を伸ばし、地域で生きがいをもって生活していくために、高齢者自らが介護予防に取り組む必要性について認識し、要支援や要介護状態に移行しないよう、介護予防事業を実施する。
概要	一次予防施策	介護予防に向けた取組が、主体的に実施できるような地域社会の構築を目指して、健康教育・相談等を行う。
	二次予防施策	要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を対象に、主として運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上等の事業実施を行い、状態悪化防止を目指す。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	介護予防一次予防施策	介護予防普及啓発事業 介護予防パンフレット等の作成 介護予防教室の開催	介護予防普及啓発事業 介護予防パンフレット等の作成 介護予防教室の開催	
		地域介護予防活動支援事業 看護師による高齢者の訪問	地域介護予防活動支援事業 看護師による高齢者の訪問	
	介護予防二次予防施策	二次予防対象者把握事業 高齢者訪問(在宅介護支援センターに委託)	二次予防対象者把握事業 高齢者訪問(在宅介護支援センターに委託)	
		通所型介護予防事業 運動機能向上教室や口腔機能向上・栄養改善教室の開催	通所型介護予防事業 運動機能向上教室や口腔機能向上・栄養改善教室の開催	
	計画額	事業費	21,000千円	21,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	21,000千円	21,000千円
	予算額	一般財源	0千円	0千円
事業費		20,732千円		
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	その他	20,700千円		
	一般財源	32千円	0千円	
	期間外事業費(H29以降)②	-	-	
総事業費 (①+②)		-	-	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	出張介護予防教室開催数		
	補足	出張介護予防教室の開催数(年間)	計画値 50	55
②	名称	出張介護予防教室参加者数		
	補足	出張介護予防教室への参加者数(延べ人数)	計画値 750	830
③	名称		単位 回	回
	補足		人	人
④	名称		計画値	
	補足		単位	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	19100	事業名	高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業	部名	健康福祉部
	実施基本体系	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	室名	高齢障がい支援室	
		基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	財務科目	会計	01:一般会計
		施策の方向	03:高齢者の生きがいづくり活動の支援		款	03:民生費
		戦略プロジェクト	-		項	01:社会福祉費
	事業予定期間	H 19 ~ H 27 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市タクシー料金助成事業実施要綱	目	01:社会福祉総務費

② 目的・概要	対象	満75歳以上の高齢者、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1・2級、の所持者
	目的	満75歳以上の高齢者や重度障がい者(児)が、タクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、外出の支援と社会参加の促進を図る。
概要		満75歳以上の高齢者、身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者の希望者にタクシー券を交付する。 現行制度での運用は平成27年度限りとし、これまでの成果・課題を整理し、事業の根本的な見直しを行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	・タクシー料金助成事業内容			
		対象者	助成額	
		①満75歳以上の高齢者	10,000円	
		②身体障害者手帳1・2級所持者		
		療育手帳A所持者		
		精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者	15,000円	
		ただし、		
		②の方でじん臓機能障害を有する者	45,000円	
	計画額	事業費	31,000千円	
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
予算額	一般財源	31,000千円	0千円	
	事業費	30,780千円		
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
期間内総事業費(H27・H28)①	その他			
	一般財源	30,780千円	0千円	
	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	
	期間内総事業費(H27・H28)①	31,000千円	31,000千円	
	期間外事業費(H29以降)②	0千円		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	交付率	計画値	70	
		補足	交付者数/対象者数	単位	%	
	②	名称	利用率	計画値	60	
		補足	決算額/交付額	単位	%	
	③	名称		計画値		
		補足		単位		
	④	名称		計画値		
		補足		単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19099	障害者総合相談支援センター事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	05:障がいの社会参加の促進	款	03:民生費
	施策の方向	01:障がいの自立支援	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	02:障がい者福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	障害者自立支援法	

② 目的・概要	対象	身体、知的、精神の障がい者(児童)及び家族
	目的	障がいのある人が地域で自立して暮らせることができるよう、障害者自立支援法に基づき身体、知的、精神の3障がいに関わる相談支援を行うため、障害者総合相談支援センターを設置する。
概要	障害者総合相談支援センターは、亀山市・鈴鹿市を1圏域として、3事業所に委託し、鈴鹿市に拠点となる相談支援センターを設置し、亀山市には常時2名の相談員を配置するサテライト(あいあい内)を設置し、総合相談支援事業を実施する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	障害者総合相談支援センター事業委託		障害者総合相談支援センター事業委託	
	委託3法人 ・社会福祉法人 ジェイエイ三重会 ・社会福祉法人 和順会 ・社会福祉法人 けやき福祉会		委託3法人 ・社会福祉法人 ジェイエイ三重会 ・社会福祉法人 和順会 ・社会福祉法人 けやき福祉会	
	相談支援の内容 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康、医療に関する支援 ・就労に関する支援 など		相談支援の内容 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康、医療に関する支援 ・就労に関する支援 など	
	計画額	事業費	9,200千円	9,200千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	9,200千円	9,200千円
		事業費	9,233千円	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,233千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		18,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	センター運営協議会開催回数		
	補足	地域自立支援協議会運営部会への開催回数	活動 計画値 12 単位 回	12 回
②	名称	相談実績報告会の開催回数		
	補足	月報提出時の担当者会議の開催回数	活動 計画値 12 単位 回	12 回
③	名称	相談件数(延べ)		
	補足	身体、知的、精神障がい者からの相談件数	活動 計画値 2,500 単位 件	2,550 件
④	名称			
	補足		計画値 単位	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19108	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	06:社会保障の充実	款	03:民生費
	施策の方向	01:医療費にかかる負担の軽減	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	02:障がい者福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例	

② 目的・概要	対象	身体障害者手帳4級保有者、身体障害者手帳1から3級所得制限者
	目的	心身に障がいを持つ方々が安心して暮らしていけるよう医療費の負担を軽減する。
概要	<p>県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、身体障害者手帳4級保有者、身体障害者手帳1から3級の所得制限者に、障がい程度や所得制限の緩和を図るとともに、市県民税非課税世帯の入院時の食事代の助成を行うことにより、よりきめ細かな援助を行うことで、障がいを持つ方々が安心して生活できるよう経済的負担の軽減を図る。なお、現行制度での運用は平成28年度限りとし、これまでの成果・課題を整理し、事業の抜本的な見直しを行う。</p>	

		平成27年度	平成28年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	心身障がい者の通院・入院に要した医療費を助成する。	心身障がい者の通院・入院に要した医療費を助成する。	
		事業費	72,600千円	81,900千円
		計画額		
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	72,600千円	81,900千円
		事業費	72,000千円	
		予算額		
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	72,000千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		154,500千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	広報紙による制度の周知	活動 計画値	2	2	2
		補足	年間掲載回数		回	回	回
	②	名称	登録者数	活動 計画値	780	810	840
		補足	受給資格者数		人	人	人
③	名称		計画値				
	補足			単位			
④	名称		計画値				
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19134	福祉医療費助成事業(子ども)	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	06:社会保障の充実	款	03:民生費
	施策の方向	01:医療費にかかる負担の軽減	項	02:児童福祉費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:児童福祉総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例	

② 目的・概要	対象	義務教育終了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の医療費負担を軽減し、少子化対策、子育てを支援する
概要	<p>平成24年9月診療分から県制度が小学校卒業までに助成対象を引き上げたため、市単独分は中学校入学から卒業までを対象に医療費助成を行っている。</p> <p>また、県制度の医療費助成に加え市単独事業として、市県民税非課税世帯を対象とする入院時の食事代助成及び助成を制限する所得制限を設けない措置をとり、子育てをする家庭の経済的負担の軽減を図る。</p>	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	内容	中学生の通院・入院に要した医療費を助成する。	中学生の通院・入院に要した医療費を助成する。	
	計画額	事業費	32,700千円	35,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	32,700千円	35,100千円	
	予算額	事業費	32,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	32,000千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		67,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	広報紙による制度の周知	活動	計画値	2	2	2
	補足	年間掲載回数		単位	回	回	回
②	名称	登録者数	活動	計画値	1,420	1,430	1,440
	補足	受給資格者数		単位	人	人	人
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	27012	事業名	生活困窮者自立支援事業	部名	健康福祉部/教育委員会事務局
	室名				地域福祉室/学校教育室	
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			会計	01:一般会計
	基本施策	06:社会保障の充実			款	03:民生費/10:教育費
	施策の方向	03:低所得者への支援			項	
戦略プロジェクト	-			目		
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		生活困窮者自立支援法第4条、第5条、第6条第1項第3号及び第4号		

② 目的・概要	対象	生活困窮者				
	目的	<p>経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対する自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行された。</p> <p>これに伴い、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計相談支援事業、学習支援事業に取り組み、これまでの制度の狭間に置かれていた生活困窮者の自立の促進を図る。</p>				
	概要	<p>①自立相談支援:個々の状況に応じた支援プランを作成し、伴走的な支援を継続して行う。</p> <p>②住居確保給付金:離職等により所得が一定水準以下の方に対して、有期で家賃相当額を給付する。</p> <p>③家計相談:公的制度の利用支援や家計に関する継続的な指導を実施し、必要に応じ貸付の斡旋を行う。</p> <p>④学習支援:家庭の実情に応じた柔軟な事業運営により、希望する児童生徒に対し学習支援や保護者相談を行う。</p>				

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	《必須事業》	<p>①自立相談支援事業(国庫負担3/4) 相談窓口の開設(亀山市社会福祉協議会内) 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種の配置</p>		
		<p>②住居確保給付金(国庫負担3/4) 単身者33,400円、複数世帯43,400円(月額) 原則3ヶ月、最長は9ヶ月間まで</p>		
	《任意事業》	<p>③家計相談支援事業(国庫補助1/2) 家計相談支援員(嘱託職員)を1名を配置</p>		
		<p>④学習支援事業(国庫補助1/2) 学校教育室が、支援スタッフの教員免許所有者、大学生、社会人等を募り支援を行う。</p>		
	計画額	事業費	20,000千円	20,000千円
		国庫支出金	12,650千円	12,650千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	19,919千円	
国庫支出金		12,615千円		
県支出金				
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		40,000千円	総事業費 (①+②) -	
期間外事業費(H29以降)②		-	0千円	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称	相談窓口を利用した件数	計画値	180	180	180
		年間	の延べ件数	単位	件	件	件
	② 補足	名称	家計相談の支援件数	計画値	30	30	30
		年間	の延べ件数	単位	件	件	件
③ 補足	名称	学習支援事業の実施回数	計画値	100	120	140	
	グループ	単位での学習支援活動における年間延べ実施回数	単位	回	回	回	
④ 補足	名称	学習支援事業に参加した世帯件数	計画値	40	40	40	
	年間	の延べ参加世帯数	単位	件	件	件	